

令和5年(2021年)の新しい年を迎えて

長崎県技術士会 会長 山口 和登

新年あけましておめでとうございます。旧年中は会員の皆様にご多大なるご協力、ご支援をいただき大変感謝しております。昨年は長崎県内での大きな災害はなく、西九州新幹線の一部開通など良いニュースが見られました。但し、新型コロナウイルスの撲滅には程遠く、今年もコロナと上手に付き合いながらの活動となりそうです。

長崎県技術士会のこれからの活動は 1. 会員数の拡大 2. 広報 3. CPD が3本の柱になると思われます。それぞれについて具体的に述べると以下の様になります。

1. 会員数の拡大活動

昨年の報告ですが、入会が13名でしたが、会員の移動等の事情による退会や、死去による退会等で12月末の会員数は187名となりました。昭和50年(1975年)の発足時に会員数約10名が平成2年(1990年)に51名、平成17年(2005年)に100名、平成23年(2011年)の前大東会長から会長を引き継いだ総会時の会員数が131名、令和4年(2022年)末で187名と最近では毎年5人強(退会者を考慮して)会員数の増加となっています。この調子でいけば遅くとも令和7年(2025年)には200名の会員数が期待できます。さらに来年度は公益社団法人日本技術士会長崎県支部所属の日本技術士会会員は本人が希望して入会手続きを行えば長崎県技術士会の年会費免除での入会を認める会則変更を検討中です。当然ながら、現行で日本技術士会長崎県支

部所属の会員は長崎県技術士会の会費免除となり。これらの会則変更により長崎県技術士会への加入が促進され、長崎県技術士会会員の更なる増加が見込まれます。

会則等の変更については次年度の総会に諮りたいと思います。

2. 広報活動

広報活動の一環とし、今年も会員名簿の作成を行い、会員名簿の配布を行いたいと思います。発行部数については昨例年通りに350部の作成を行い、会員のみならず長崎県、長崎大学、国土交通省等の関係機関及び三菱関連企業等に配布を行います。例年、各配布先では非常に興味を待たれ、長崎県技術士会自体及び会員の知名度の向上等に寄与しています。但し、会員名簿の様式に関しては昨年の総会時のアンケート結果を考慮し、名簿の改変を行う予定です。

機関紙APRENも定期的に年4回の発刊、会員への配信を行い、今回で第80号となりました。機関紙APRENの創刊は平成15年(2003年)4月で今年は21年目となります。創刊号からの全ての記事・内容については長崎県技術士会のホームページに掲載していますので詳しくはそちらを参照してください。

長崎県技術士会専用のホームページは県技術士会専用PC等を整備し、長崎県技術士会情報配信局が適時に管理・更新し、多くの行事案内や機関紙APREN掲載等ホームページの充実と迅速化等に努めてまいりました。ホームページをさらに充実、有益とするために、内容等に対するご意見、要望等をお知らせ頂ければ幸いです。

3. CPD活動

CPD活動は大きく区分して3つに分けられます。

1つは公益社団法人日本技術士会長崎県支部と連携してのCPD活動です。この活動は年4回のCPD研修会、年1回のCPD見学会を基本としております。昨年度は見学会はコロナ感染対策を考慮して中止しましたが、研修会はコロナ感染防止対策を十分に検討・対処し計画通りに実施しました。今年は研修会のみならず、見学会もコロナ感染対策を十分に検討・対処し実施したいと思っております。

2つ目は長崎大学と連携してのCPD活動です。昨年12月に長崎大学工学部工学研究科社会環境デザインコースと長崎県技術士会が協力して第8回目の技術士会講演会を実施しました。これはCPD活動であると共に、広報活動の一環でもあります。今年の12月には9回目の講演会を実施する予定です。昨年12月の講演会の内容等については次回4月の機関紙APREN第81号で詳細に報告しますのでそちらをご参照ください。

更にCPD活動の一環とし、長崎地盤研究会（会長 長崎大学工学研究科蒋宇静教授）の勉強会「ジオラボ」、現場見学会への後援団体としての参加、産業基盤維持管理技術研究会（会長 長崎大学工学研究科中村聖三教授）の講演会及び現場見学会への後援団体としての参加を計画します。

3つ目は上記以外の学会、技術協会等のCPDの情報収集及び会員への広報活動を通してCPD活動の機会拡充を推進します。

以上、長崎県技術士会の会員数拡大活動、広報活動、CPD活動の今年の活動方針等について述

べましたが、将来的にはこの会がさらに充実し、活動が活発になることが会員の増加ひいては技術者集団の発展、社会への貢献増大につながるものと確信しております。

年の初めに当たり長崎県技術士会の運営につきましては役員をはじめ会員各位のご協力、ご支援が不可欠であります。この為のご意見、ご提案等をお待ちしています。特に会員増員に向けてのご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。最後となりましたが今年の皆様のご健康、ご繁栄、ご多幸を祈念しまして新年の御挨拶と致します。

令和4年度第3回CPD研修会報告

児玉技術士事務所
児玉英治（環境部門）

1月8日(火)、長崎県支部第3回CPD研修会を下記内容で開催したので報告します。

開催場所：諫早商工会議所

参加者：42名

【演題1】「自然の権利訴訟」から考える環境倫理

【講師】鹿児島県支部長（森林、博士(農学)）
井内祥人先生

【内容】

(1) 日本の森林史

日本の森林が一番荒廃したのは江戸末期から明治中期である。京都議定書による森林の定義は、最小面積0.3ha、最小樹冠被覆率30%、最低樹高5m、最小の森林幅20mとなっている。

(2) 自然の権利訴訟（私の実務体験：被告）

鹿児島県は奄美大島東部のゴルフ場開発における森林開発を許可した。1995年、地元の自然保護団体は、これを不服としてアマミノクロウサギ等の代弁者(人間)として、森林開発許可取り消しを求め鹿児島県を相手に訴訟を起こしたが、結局は

原告適格欠如を理由に却下された。私は被告の一人として直接関わった。



写真1：井内祥人先生

(3) 誤解された林道計画

当林道計画は、広域基幹林道住用中央線で、延長17、100幅員5mの林道であった。県は、新設工事とアマミノクロウサギ保護という相反する課題を同時に解決する必要があった。モニタリング調査の結果、工事とアマミノクロウサギの生息環境保護は両立でき、6回の協議の結果、自然保護団体の理解が得られた。

(4) 環境倫理

科学技術を扱う技術者は特に環境倫理が必要である。技術者の環境倫理の特徴は、影響を明確に予測できないこと。また、技術者個人の価値観によっては考え方が大きく異なること。

【所感】

アジェンダ21では、「持続可能な開発の基本認識」に示されているが、井内先生が言われるように、どのように環境に配慮したか、配慮した結果を検証し、次のステップ・対策に生かすことが重要と考える。

【演題2】「海岸底質中マイクロプラスチック含有量の簡便な測定方法の開発」

【講師】長崎大学総合生産科学域（環境科学系・教授）朝倉宏先生

【内容】

(1) マイクロプラスチックの概要

5mm以下のプラスチックをマイクロプラスチック（MPs）という。海洋生物の消化器官の閉塞や付随する毒性物質による影響の懸念があることから、MPsによる環境汚染が問題となっている。今後は、海岸底質中のMPs含有量の簡易な測定方法の開発が重要となる。

(2) MPsの内容と測定方法

MPsには一次マイクロプラスチック（歯磨き粉等）及び二次マイクロプラスチック（紫外線などで細くなったもの等）がある。

現状の分析法として、国内外において実体顕微鏡、赤外分光光度計、エネルギー分散型フィールドポータブル蛍光X線分析装置、ラマン分光器が用いられている。今後も現場調査方法および機器分析方法の改善が重要である。



写真2：朝倉宏先生

(3) 現場調査等の問題点と解決方法

現場調査方法は、満潮線上の1回のみ、潮間帯の1回のみがあるが、1回のみ測定と汚いところだけの測定のみでは意味が無い。1回だけ測定する問題点を解決するには、全く同じ場所で年4回長期間することとした。

また、MPsは海水に浮くので簡単に砂と分けられることができる。木は浮くが、煮沸処理すれば木が沈むので、MPsと木は分けられる。

薬品を使わない簡単な方法を提案できたことは重要な成果である。

【所感】

本研究では、簡便なMP s含有量の調査方法の開発を目的とされたが、高校生でも実施可能な調査方法を提案されたことは意義があると感じた。

【演題3】海洋を取り巻く環境問題とマイクロプラスチック汚染について

【講師】長崎大学総合生産科学域（水産学系・准教授）八木光晴先生

【内容】

(1) マイクロプラスチック（以下、「MP s」という。）は長さが5mmよりも小さなプラスチック片の総称である。近年、多くの魚類の体内、特に消化管の中でMP sが見つかり問題となっている。我々は、船舶を用いてMP sのモニタリングや魚類の消化管内に含まれるMP sの調査を実施した。



写真2：八木光晴先生

(2) 世界の現在の環境は温暖化、海洋酸性化、海ゴミ問題により大きく変化しつつある。

なお、サンプリングされたMP sはフーリエ変換赤外分光光度計等で測定する。

(3) 国内では、2017年から4大学が所有している練習船により調査を行っている。ニューストンネットを用い、浮遊しているMP sが採取できる。長崎の海も含めて、今や、地球上のどこの海でもMP sが見つかり、海洋生態系に取り込まれている。

(4) 日本周辺海域でのMP sの量は、172、

000個/km²で、世界の海の平均的な量の約27倍である。プラスチックの種類を見るとポリエチレンが1番多い。

MP s問題を解決するためには、行政の力が必要であるが、各人の努力と自覚が求められる。

【所感】

質問にもでしたが、MP s汚染として問題になるのは、POP s（残留性有機汚染物質）の中でもPCB等の有害物質が微細なMP sに吸着され、魚類等の生態系に取り込まれることであったと感じた。

(丁)

長崎県技術士会の改革について

長崎県技術士会 副会長 川村昭宣

1. 改革の目的

今回の改革の目的は、長崎県技術士会を更に活性化させ、組織の拡大を図るためです。

今後の長崎県技術士会の発展のためには、長崎県技術士会の活動を更に活性化し、活動内容が長崎県内技術士にとって、更に魅力的で役立つ内容としていくことが大切です。

また県内技術士の方の入会を進めていくため、共に活動する公益社団法人日本技術士会長崎県支部の会員の方を、会費免除で長崎県技術士会の会員として、更に会員の勧誘を勧め、組織の拡大を図ることを目的としています。

2. 改革検討経緯

長崎県内には現在、長崎県技術士会と公益社団法人日本技術士会長崎県支部（以下「長崎県支部」）の2つの組織があり、共同して活動しております。

令和4年の長崎県技術士会総会で組織改革の方

向性を説明してご承認をいただき、その後検討を進めてまいりましたので、その結果をご説明いたします。

3. 長崎県技術士会と長崎県支部の2つの組織の存在経緯について

1) 日本技術士会の発足

日本技術士会は1951年（S26年）一般社団法人として発足し、1965年（S40年）九州支部及び九州技術士センターが同時に発足し、一体となって活動開始。

九州支部は日本技術士会会員のみで構成され、九州技術士センターは九州内在住の技術士で構成されました。（なお2007年に九州技術士センターは廃止）

更に2011年（H23年）公益社団法人となり、東京本部を統括本部とし、九州支部は九州本部と改称されました。

2) 長崎県技術士会発足経緯

日本技術士会本部や九州支部で活躍していた長崎県内在住の技術士の黒瀬氏（元日本技術士会本部副会長）、野々下氏（元九州支部長）等が中心となって、長崎県内での技術士の活動の場を設けるため、1975年（S50年）自発的に長崎県技術士会を発足させました。

会員は長崎県内在住の技術士・技術士補なら誰でも入会可能とし、以後現在まで48年間、長崎県内の技術士の活動の場となっております。

3) 長崎県支部発足経緯

一方、公益社団法人日本技術士会は、各県に支部設置を進める方針となり、

2014年九州本部管轄の支部として、日本技術士会会員のみによる長崎県支部を設立致しました。

このため長崎県内には、現在2つの組織が存在

し、活動しております。

4. 長崎県内技術士の状況、長崎県技術士会と長崎県支部の会員状況

長崎県内の技術士登録者は2022年3月末447人で、下記に分類されます。

- ① 日本技術士会に入会し、長崎県支部会員であると同時に長崎県技術士会の会員である技術士が60人、（日本技術士会入会者総数は122人）
- ② 日本技術士会に入会し、長崎県支部のみの会員の方が62人
- ③ 長崎県技術士会のみの会員の方が124人（長崎県技術士会会員は184人）
- ④ どちらの組織にも入会していない人201人
従って、長崎県内の技術士登録者447人中、どちらかの会に入会している人は246人（60+62+124=246）で、全体の約55%という状態です。

5. 長崎県技術士会活動活性化と組織の拡大

長崎県技術士会にも長崎県支部にも入会していない技術士の方の入会促進を進めていく事が大切であり、多くの技術士が、どちらかの組織に入会する様にしていきたくと願っております。

現在2つの組織は主として下記分担として、一体となって活動しております。

- ① 長崎県支部は”CPD（技術士の資質の向上を図るための研修会）の開催”などを中心に活動している。
 - ② 長崎県技術士会は、”地域住民、地方自治体及び企業における科学技術の向上と県民経済活動の発展への寄与”などを中心に活動しております。
- 今後も夫々の特性を生かして活動継続していく

予定です。この2つの組織の活動を更に充実させ継続発展させるため、長崎県支部会員を、年会費免除で長崎県技術士会に入会いただき、一体感を強めたいと考えます。

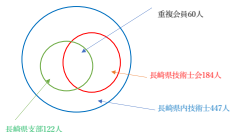
既に長崎県技術士会へ入会済の長崎県支部会員の会費も、今後免除と致します。

この事により、長崎県支部会員のほとんどの方が長崎県技術士会の会員となり、県内の技術士は下記3種類に分けられる事になり、ある程度分かり易い組織となり、今後の長崎県内の技術士の入会勧誘など活動の活発化に役立つと考えます。

- 1) 長崎県支部会員として、長崎県技術士会でも活動する技術士
- 2) 長崎県技術士会のみに入会して活動する技術士
- 3) いずれの組織にも入会していない技術士

6. 長崎県支部、長崎県技術士会の関係についての模式図

- 1) 現在の状況模式図
 - ・長崎県支部会員122人（重複会員60人、長崎県支部のみ62人）
 - ・長崎県技術士会会員184人（重複会員60人、県技術士会のみ124人）

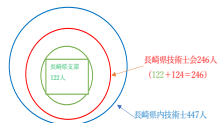


図一1

- 2) 今回の変更案模式図（長崎県支部会員を免除で長崎県技術士会会員とする）

長崎県支部会員で、長崎県技術士会に入会希望しない人も、居られる可能性

ありますが、長崎県支部会員全員が県技術士会へ入会したとの前提での模式図を示すと、下記となります。



図一2

7. 長崎県支部会員の長崎県技術士会への入会手続き

原則として長崎県支部会員は、全員長崎県技術士会に入会していただきたいと考えておりますが、どうしても長崎県技術士会への入会を希望しない人は、入会しなくてもやむを得ないと考えます。長崎県支部会員の方へは、下記を連絡いたします。

「長崎県支部会員の方は、会費免除で長崎県技術士会への入会と致しますので、入会届を提出ください。」

「日本技術士会への登録時の情報は、古い情報のままとなっておりますので、最新の情報とするため全員が入会届を提出されることを希望します。」
「入会届を提出しない方は、長崎県技術士会への入会を希望しない、とみなす事と致します。」

8. 長崎県技術士会の収支の見通し

- 1) 今後の収支予想

長崎県支部会員を全員免除とすると、毎年約18万円（60人×3,000円＝180,000円）減収となります。

このため、現状のままでは2023年度以降は毎年200万円以上の赤字となりますが、前年度繰越金が約200万円あるので、今後数年間は現状会費維持でも問題ありません。

2) 今後の対策

今後の健全な運営のために、下記を検討してまいります。

① 毎年発行する名簿に、広告掲載して寄付金を募る。

② 特に2025年は県技術士会発足50周年なので、会員各社に寄付を募る。

③ 毎年発行している会員名簿の作成方法の改善を検討する。

名簿の発行方法については、既に2022年の総会で会員の皆様にアンケートを取って、意向確認しております。

今回の改革案をご承認いただいた後、本格的に

検討してまいります。

9. その他

今回の改革案に合わせ、別途長崎県技術士会の会則の見直しとして、「各種委員会の見直しと活性化」、「役員の定年制」、「名簿の発行方法」等を検討しており、その内容についても順次、機関紙で詳細をご説明いたします。

今回の改革案や会則変更案は、2023年の総会においてご審議いただく事になりますが、今後の更なる長崎県技術士会の発展を祈念しております。

※ 機関紙発行担当からのお知らせ

(1) 新入会員の紹介 (10、11、12月承認)

(区分)	(氏名)	(部門)	(所属)
(ア) A会員	近藤 薫	建設	株工藤測量設計
(イ) A会員	貞光明裕	上下水道	株ククロノ

(2) 長崎大学工学部社会環境デザイン工学コースのホームページから (<https://www.cee.nagasaki-u.ac.jp/news-topics>)

長崎県技術士会顧問の岡林隆敏先生と当会が後援する地盤研究会（ジオラボ）会長の蔦字静先生の表彰記事です。詳しくは、上記ホームページをご覧ください。

- ① 蔦字静教授が令和4年防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞！（表彰式：令和4年9月13日）
- ② 岡林隆敏名誉教授が令和4年度地域文化功労者表彰被表彰者に決定！（表彰式：令和4年1月15日）

(3) 次回 令和4年度第4回研修会

令和4年度の第4回研修会は、令和5年2月1日（水）に「諫早商工会議所」で予定しています。

詳細は後日に事務局からお知らせしますので、多くの皆様の参加をよろしくお願いたします。

本年もどうぞ宜しくお願いします。

編集代表&連絡先
N ソノダ技術士事務所 代表 園田直志

sonoda_naoshi@icloud.com